



# 財務報告書

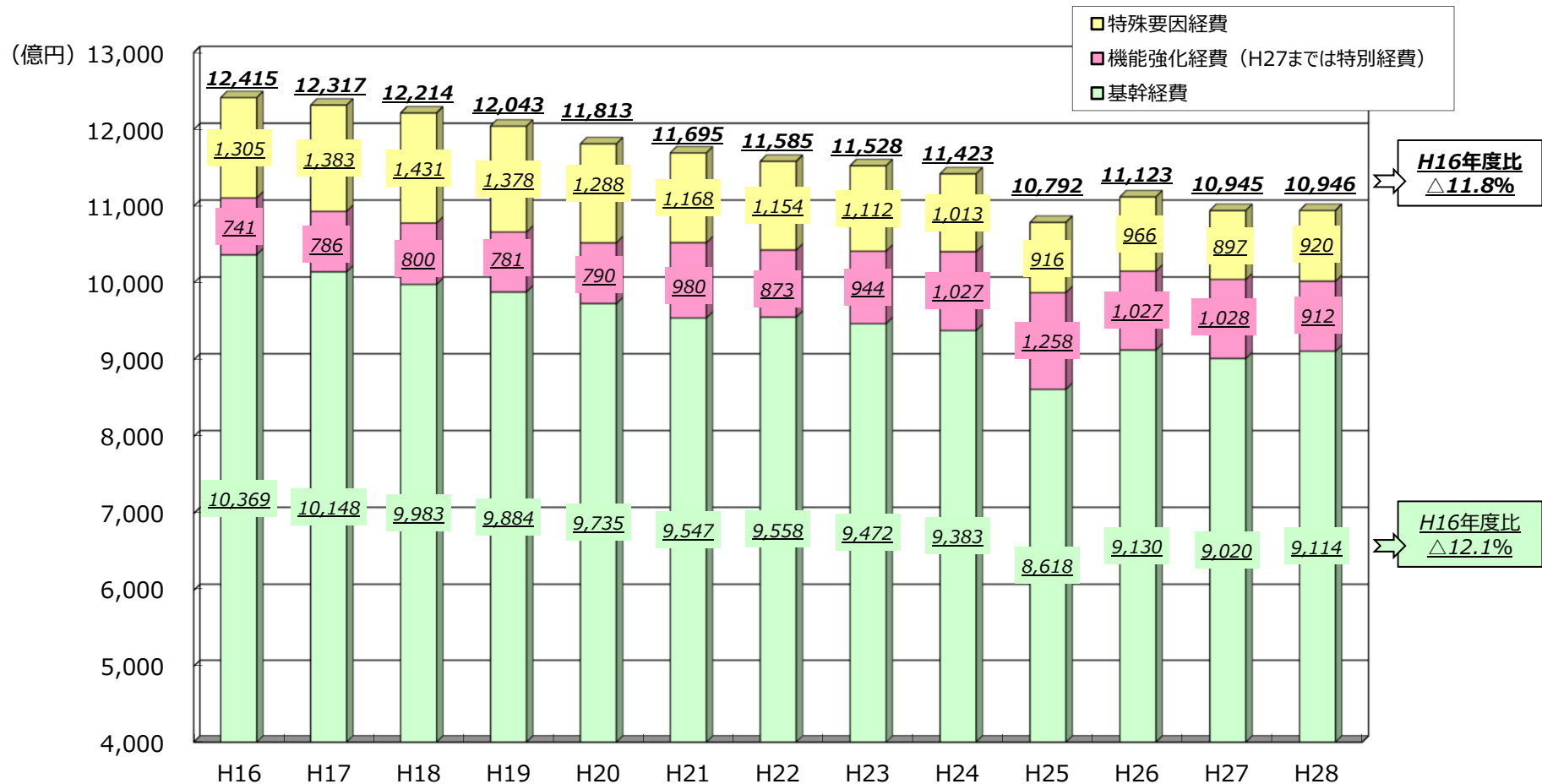
Financial Report 2017



国立大学法人 **奈良先端科学技術大学院大学** <http://www.naist.jp/>

# 国立大学法人全体の運営費交付金予算額の推移

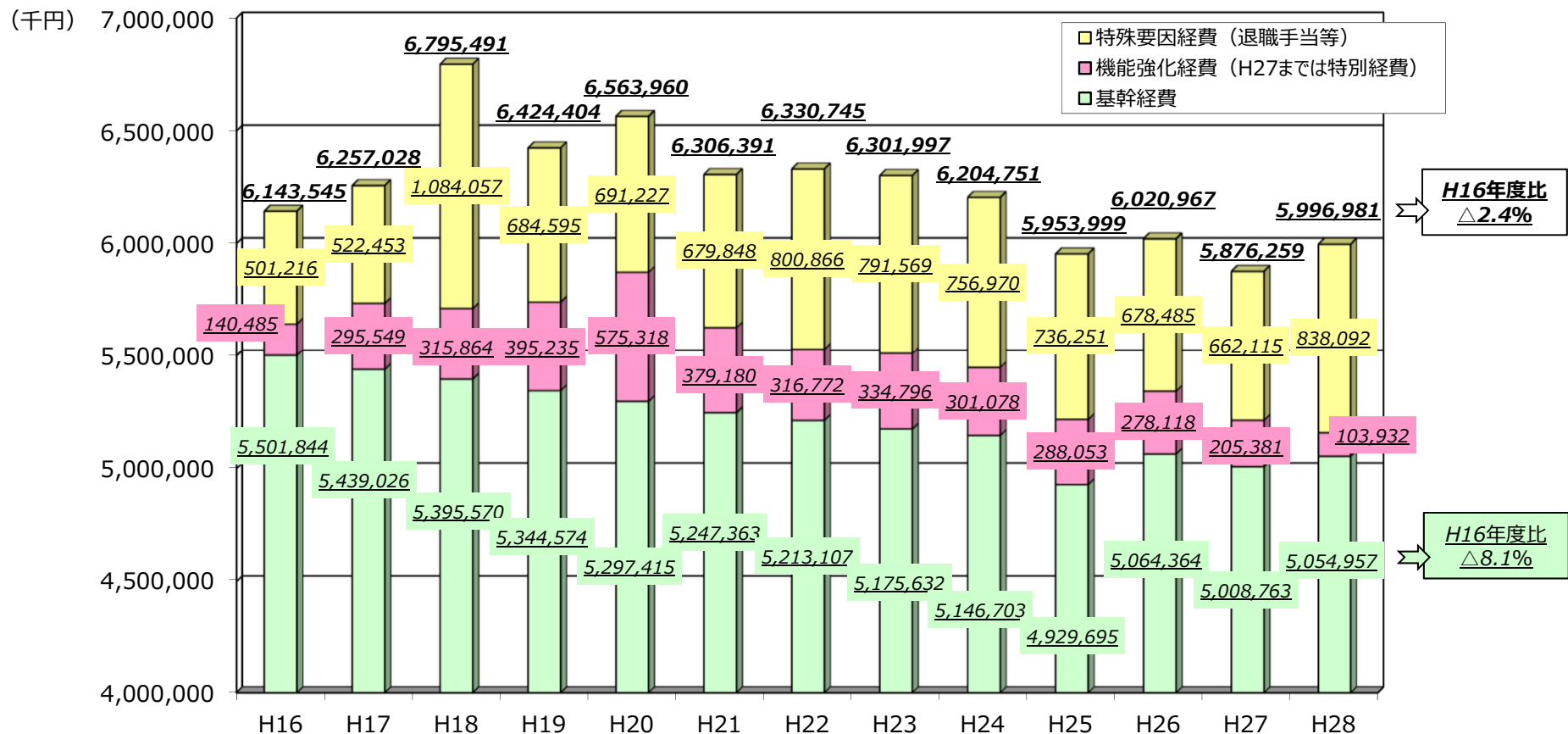
国の厳しい財政状況により、国立大学法人全体の運営費交付金予算額は平成16年度の法人化以降、減少傾向をたどっており、大学運営の基盤を支える「基幹経費」について全体で△12.1%もの削減に至りましたが、第3期中期目標期間初年度となる平成28年度は前年度同等の予算額となっております。



# 本学運営費交付金予算額の推移

全体の減少の中で本学も「基幹経費」の減少が続き、国立大学法人全体の平均 $\Delta 12.1\%$ に対して、本学は $\Delta 8.1\%$ ではありますが、財政状況の厳しさは増してきました。

平成28年度からの第3期中期目標期間においては、機能強化促進係数( $\Delta 1.4\%$ )が設定され、毎年度約60,000千円を拠出しています。但し、拠出分については、機能強化に関する戦略の取組や進捗状況等の評価結果に応じて再配分(70~110%の範囲)が行われており、本学は平成28年度は約102%、平成29年度は約108%、平成30年度は約102%、と拠出額を上回る再配分を受けております。

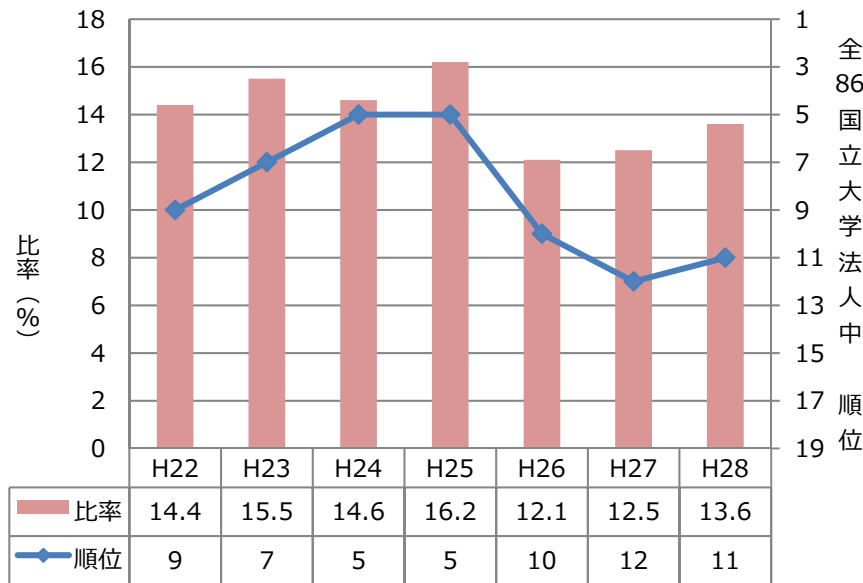


# 財務データから見る奈良先端大の特長①

本学の特長を表す財務データ（財務指標）をご紹介します。

## ○外部資金比率（H28全国平均：7.5%）

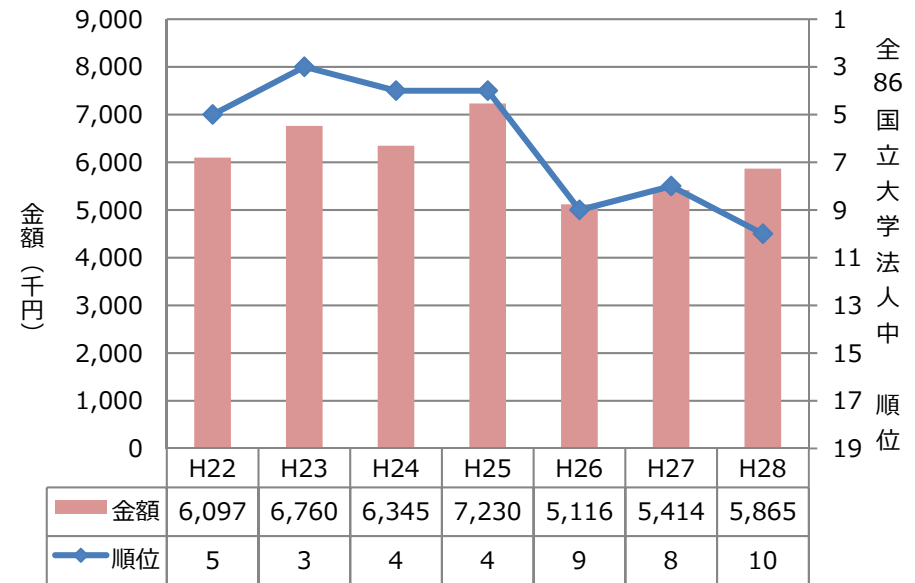
$(\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益}$



経常収益に占める外部資金収益の比率を示しております。平成25年度に大型の受託研究プロジェクトが複数終了したため、平成26年度は大幅減少となりましたが、以降、主に共同研究契約の増加により、比率も増加しております。引き続き、共同研究や寄附金の獲得に努めてまいります。

## ○教員一人当たり外部資金収益額（H28全国平均：3,013千円）

$(\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{教員数}$



教員一人当たりがどれくらいの外部資金収益を獲得しているのかを示しております。

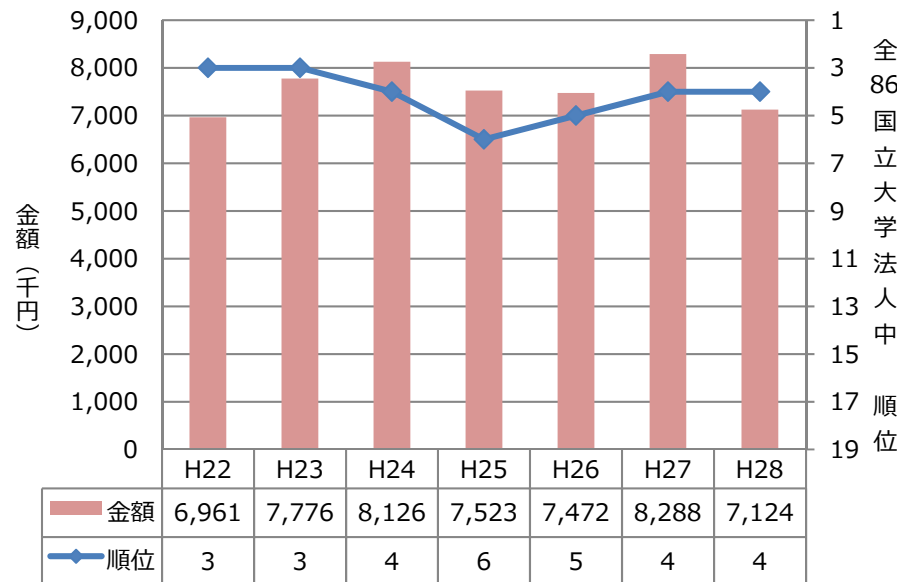
平成28年度の教員一人当たり外部資金収益額は5,865千円であり、全国立大学法人の中で10位の水準にあります。これは、本学が国内有数大学に匹敵する研究力を有していることを表しています。

# 財務データから見る奈良先端大の特長②

本学の特長を表す財務データ（財務指標）をご紹介します。

## ○教員一人当たり研究経費 (H28全国平均：2,575千円)

研究経費 / 教員数

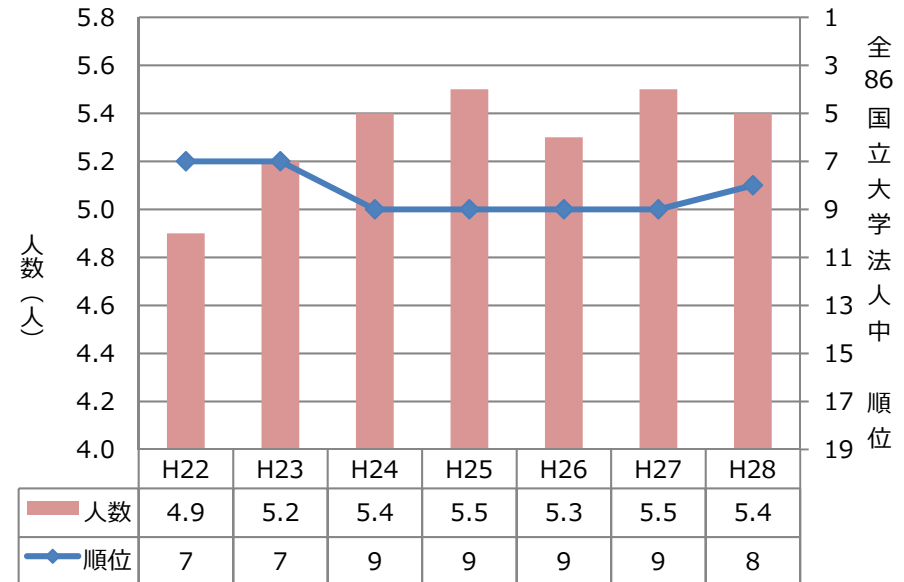


教員一人当たり投資する研究経費（受託研究・共同研究・受託事業等を除く）を示しています。

平成28年度は、大学全体の総支出額が少なかったことに比例し、研究経費も減少しておりますが、全国順位は4位を維持しており、高い水準での研究への投資を継続しています。

## ○教員一人当たり学生数 (H28全国平均：9.7人)

学生数 / 教員数



教員一人で何人の学生を担当しているかを示しております。

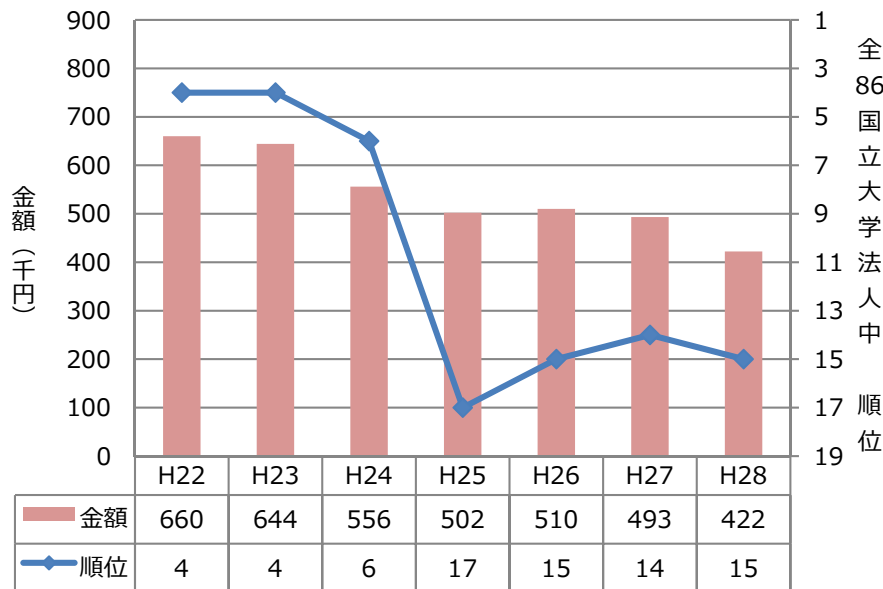
平成28年度の本学の教員一人当たり学生数は5.4人であり、全国平均の9.7人に対して半数程度となっております。これは、本学において、よりきめ細やかな教育研究指導環境が整っていることを表しています。

# 財務データから見る奈良先端大の特長③

本学の特長を表す財務データ（財務指標）をご紹介します。

## ○学生一人当たり教育経費 (H28全国平均：325千円)

教育経費 / 学生数



学生一人当たり投資する教育経費を示しています。  
本学の平成28年度学生一人当たり教育経費は422千円で、全国平均325千円を大きく上回っており、全国立大学法人の中で15位の水準にあります。

## ○教員一人当たり研究関連資産額

研究関連資産 / 教員数

9,518千円

## ○教員及び学生一人当たり 教育研究支援関連資産額

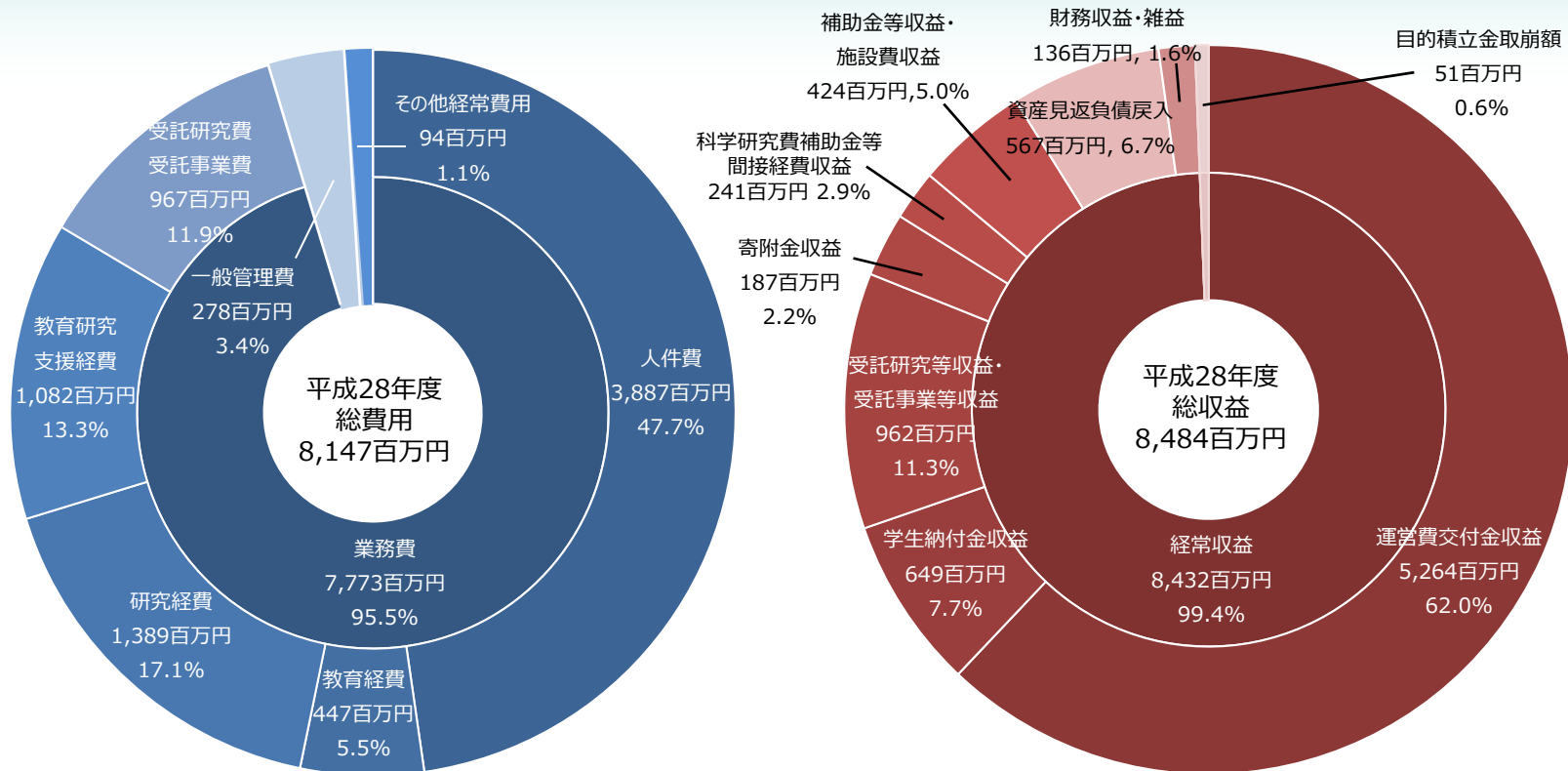
教育研究支援関連資産 / (教員数 + 学生数)

987千円

教員や学生一人当たり、どれだけの資産投資しているかを示しています。

減価償却に伴う資産額の減少はあるものの、最新・最先端の設備導入を行い、常に教育研究に最適な環境を整備しています。

# 平成28年度 損益計算書の状況



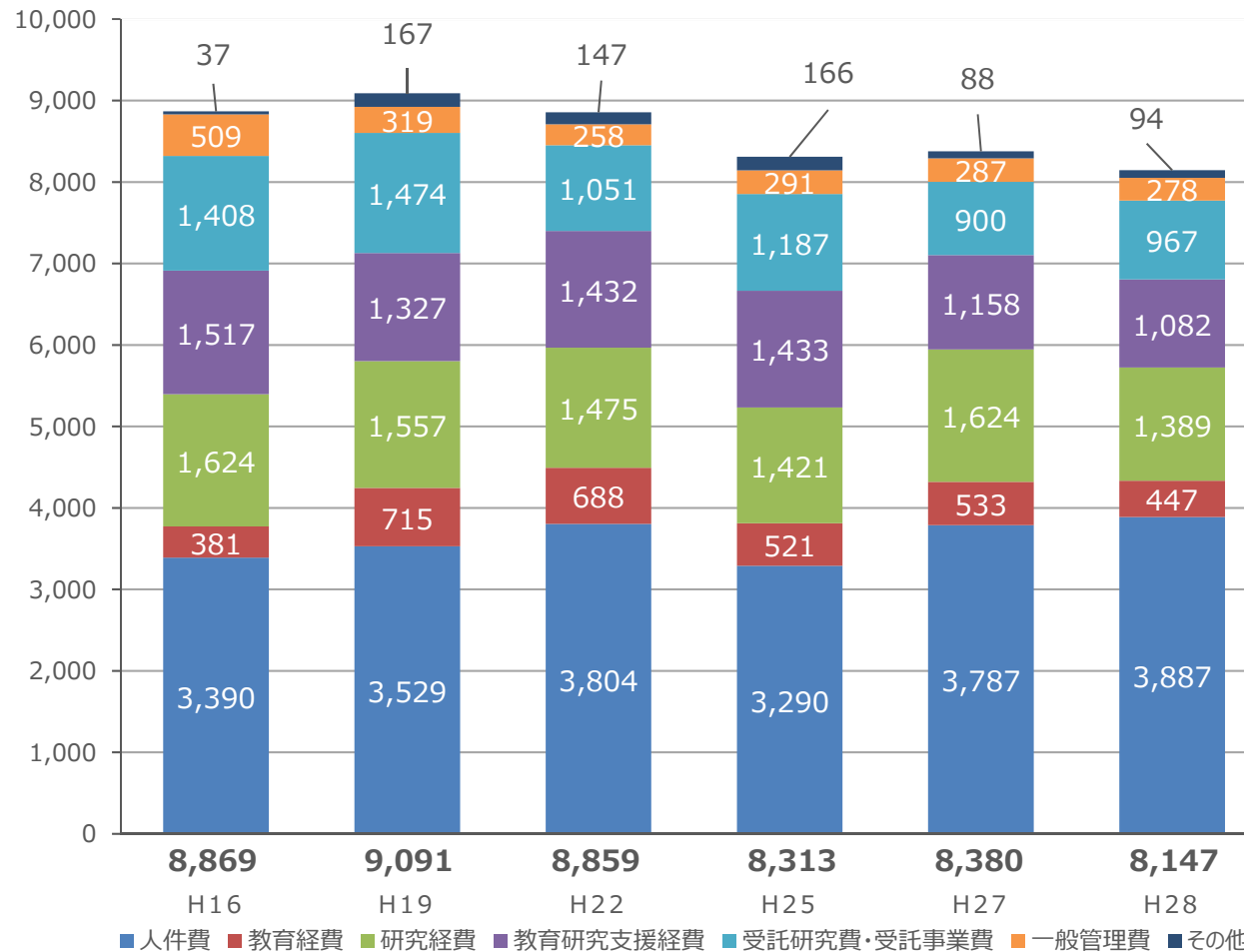
## 平成28年度中における費用・収益の内訳

- 費用の内訳は、「人件費」が最も多く3,887百万円と全体の47.7%を占めています。続いて金額の大きい順から「研究経費」が1,389百万円（17.1%）、「教育研究支援経費」が1,082百万円（13.3%）となっています。
- 収益の内訳は、「運営費交付金収益」が最も多く5,264百万円と全体の62.0%を占めています。続いて金額の大きい順から「受託研究等収益・受託事業等収益」が962百万円（11.3%）、「学生納付金収益」が649百万円（7.7%）となっています。

# 損益計算書（費用）の年度推移

## 費用の年度推移

(単位:百万円)



### 過年度との比較

平成28年度の総費用額は8,147百万円となっており、法人化以降、最も少額となっています。平成16年度と比べると721百万円（△8.1%）の減少となっています。減少の主な要因は、法人化以降、運営費交付金の交付額が減少していることによるものです。

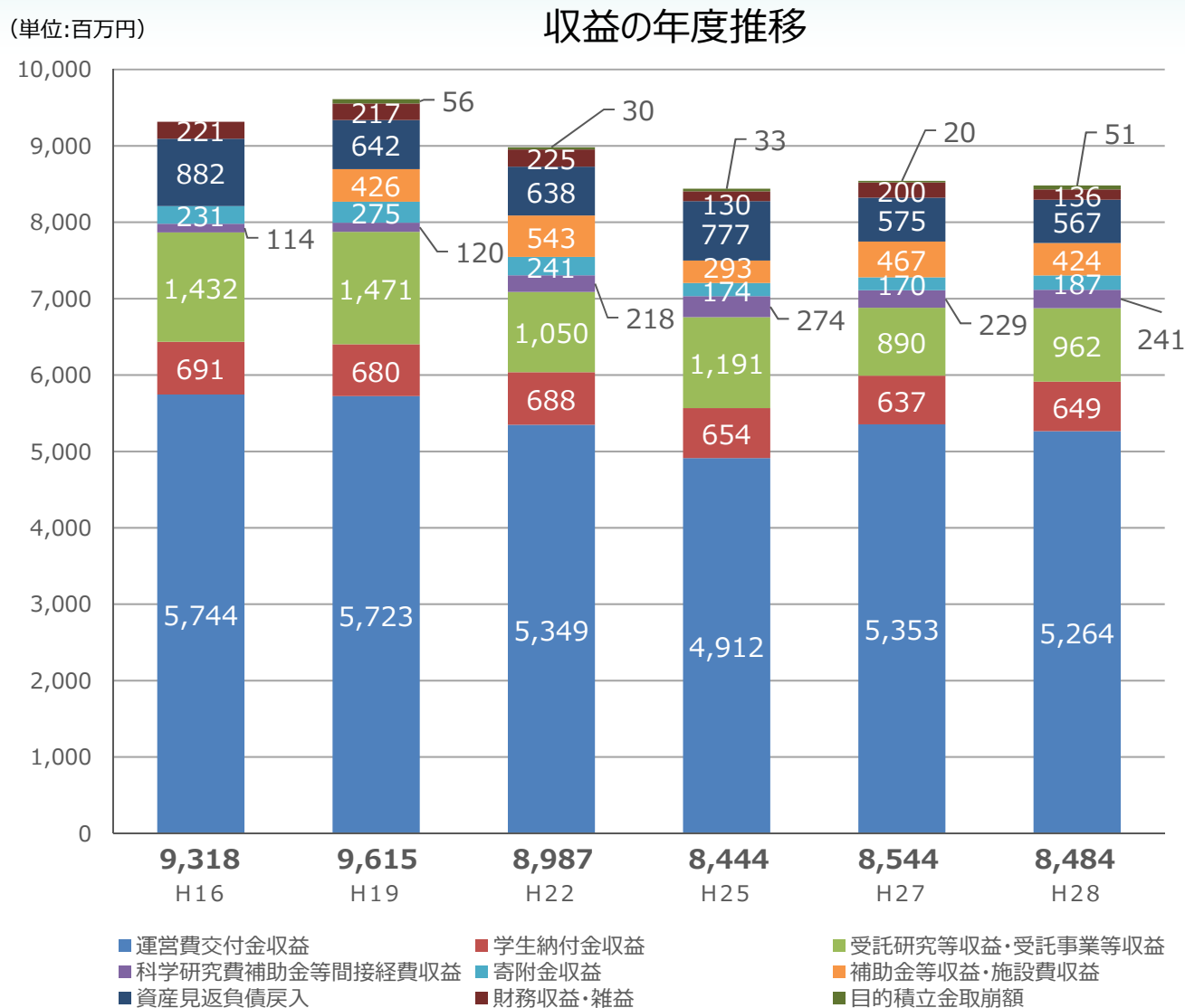
また、前年度と比較しても総費用額が233百万円（△2.8%）の減少となっています。

これは、平成27年度が第2期中期目標期間の最終年度であったことから、中期目標期間中は年度繰越が可能とされている、業務達成基準を適用した運営費交付金や目的積立金を、平成27年度末で全て予算執行したことによります。

よって、相対的に平成28年度支出予算が減少することとなり、教育研究関連費用の減少につながっています。



# 損益計算書（収益）の年度推移



#### 過年度との比較

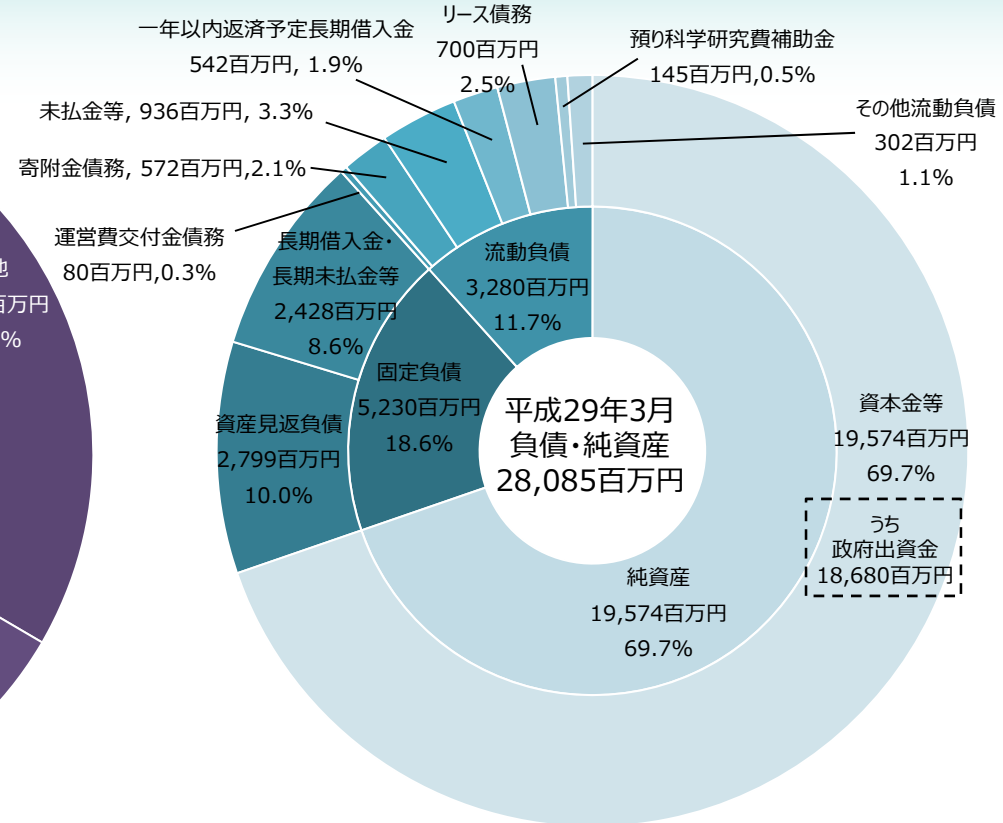
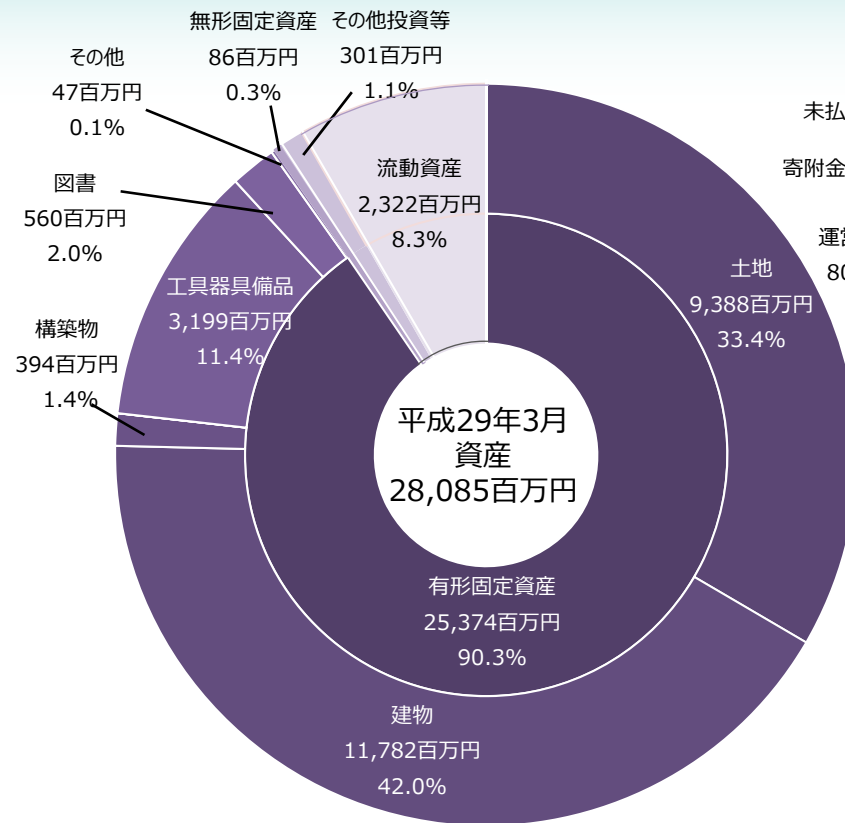
平成28年度の総収益額は8,484百万円となっており、法人化以降、減少傾向にあります。平成16年度と比べると833百万円(△8.9%)の減少となっています。減少の主な要因は、法人化以降、運営費交付金の交付額が減少していることによるものです。

また、前年度と比較しても総収益額が60百万円(△0.7%)の微減となっています。

これは、費用の減少と同様に、第2期中期目標期間 最終年度の平成27年度に限る要因として、年度繰越してきた経費を期末に精算し、一時的増加が発生したものです。

収入確保のためにも、引き続き、運営費交付金の機能強化予算に係る拠出額の再配分確保に努めるとともに、外部資金の更なる獲得に注力して参ります。

# 平成28年度 貸借対照表の状況



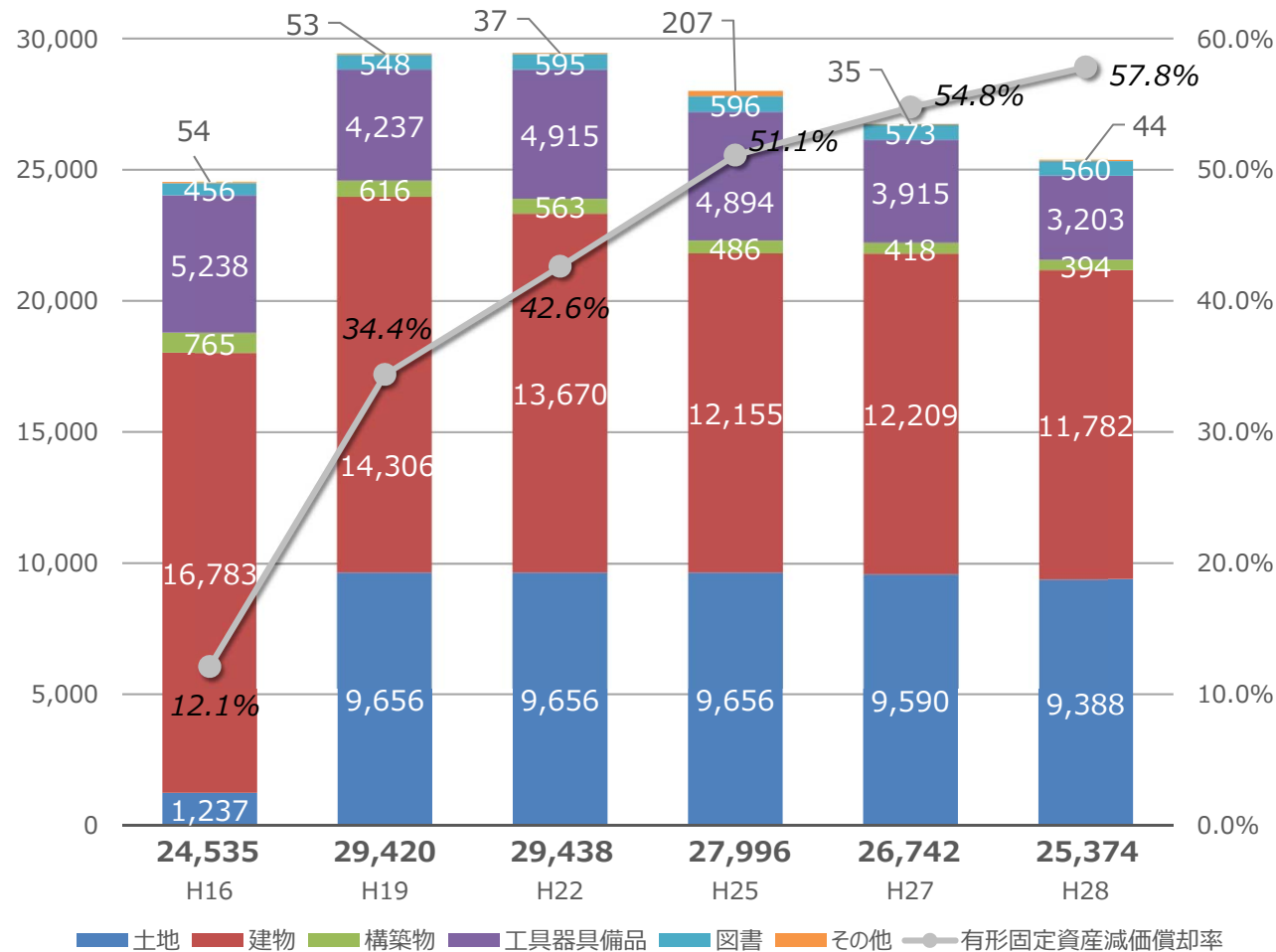
## 平成28年度末における資産・負債・純資産の構成

- 資産の構成は、「土地」「建物」等の有形固定資産が最も多く、25,374百万円と資産全体の90.3%を占めています。なお、平成28年度は学園前宿舎を売却したため、「土地」が267百万円減少しています。
- 負債の構成は、長期借入金やリース資産の未払金が最も多く、3,673百万円と負債全体の43.1%を占めています。
- 純資産の構成は、政府出資金が最も多く、18,680百万円と純資産全体の95.4%を占めております。なお、平成28年度は政府から出資された学園前宿舎を売却したため、政府出資金が133百万円減少しています。

# 有形固定資産の構成分析

## 有形固定資産の年度推移

(単位:百万円)



### 過年度との比較

減価償却を行わない土地を除いた有形固定資産の合計額は、平成16年度末で23,298百万円、平成28年度末で15,985百万円となっており、法人化以降7,313百万円(△31.4%)の減少となっています。

減少の主な要因は、老朽化の進行に伴う減価償却により資産価値が減少していることによります。

土地については、平成17年度末に本学の大部分を占める土地を購入した後、増減はありませんでしたが、学園前宿舎の売却に伴い、平成27年度に減損処理△65百万円、平成28年度に売却処理△202百万円したことから、資産額は微減し、9,388百万円となっております。

※有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (建物+構築物+工具器具備品+図書+その他(車両のみ))